

愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリー・レポート

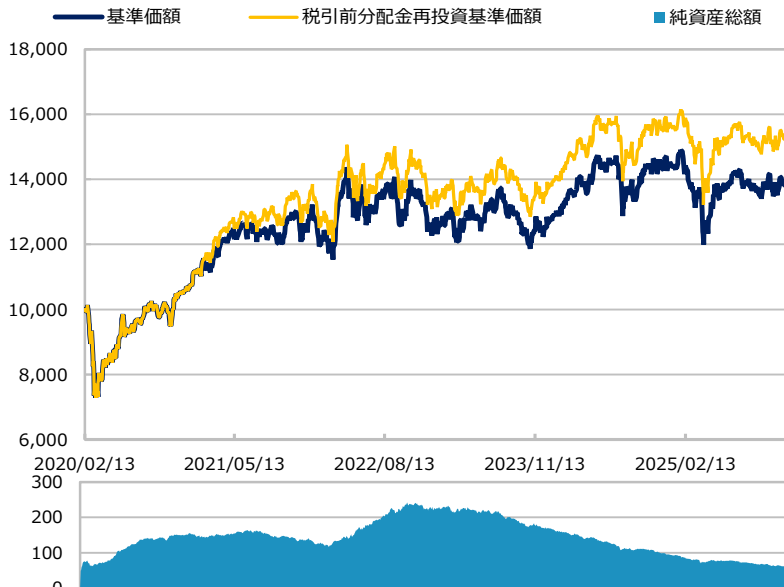
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンド設定日：2020年02月14日

日経新聞掲載名：フード

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	14,116	+42
純資産総額（百万円）	5,779	-675

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/11/28	0.3
3 カ月	2025/09/30	4.8
6 カ月	2025/06/30	1.3
1 年	2024/12/30	-0.7
3 年	2022/12/30	16.1
設定来	2020/02/14	55.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第7期	2023/08/10	200
第8期	2024/02/13	0
第9期	2024/08/13	0
第10期	2025/02/10	250
第11期	2025/08/12	0
設定来累計		1,250

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.3	+0.0
現金等	-0.3	-0.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+29	+21	+8
先物等	0	0	0
為替	+38	-	-
分配金	0	-	-
その他	-25	-	-
合計	+42	+21	+8

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

規模別構成比率（％）

	当月末	前月比
大型株	39.3	-3.5
中型株	55.8	+5.5
小型株	5.0	-1.9
合計	100.0	0.0

※ ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。

※ 分類基準は、大型株が時価総額400億米ドル以上、中型株が40億米ドル以上～400億米ドル未満、小型株が40億米ドル未満の銘柄です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
予想PER（12ヵ月先）（倍）	20.7	+0.2
予想EPS成長率（％）	14.1	-0.2
予想売上高成長率（％）	6.6	+0.3

※ 予想EPS成長率および予想売上高成長率は、今後12ヵ月の成長率です。

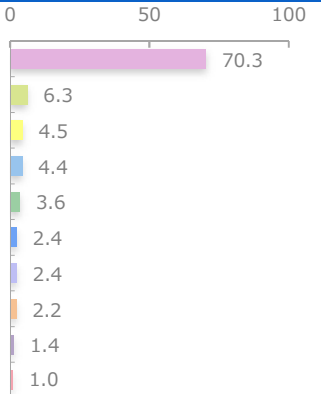
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 米ドル	72.2	-0.2
2 ユーロ	7.9	+0.1
3 日本円	4.5	-0.2
4 ノルウェークローネ	4.4	+0.3
5 スイスフラン	3.6	+0.1

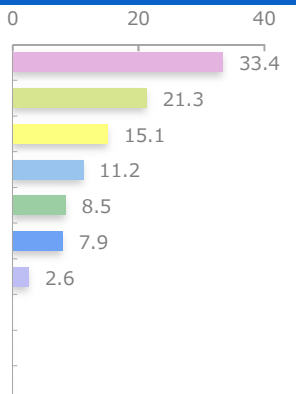
組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 米国	70.3	-0.2
2 フランス	6.3	+0.1
3 日本	4.5	-0.2
4 ノルウェー	4.4	+0.3
5 スイス	3.6	+0.1
6 英国	2.4	+0.0
7 メキシコ	2.4	-0.1
8 デンマーク	2.2	+0.1
9 インド	1.4	-0.1
10 アイルランド	1.0	-0.0



組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 生活必需品	33.4	-0.5
2 資本財・サービス	21.3	+0.7
3 ヘルスケア	15.1	-0.5
4 素材	11.2	+0.1
5 情報技術	8.5	-0.1
6 一般消費財・サービス	7.9	+0.2
7 公益事業	2.6	+0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

投資テーマ別構成比率（％）

	当月末	前月比
プラットフォーム	52.7	-0.4
新技術提供企業	34.5	+0.3
新市場開拓企業	12.7	+0.0



※ ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の実質的な組入証券等の評価額合計を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 50)

銘柄	国・地域 業種	テーマ	比率 (%)	コメント
1	トリプル 米国 情報技術	新技術提供 企業	3.9	農業や建設業向けの計測機器や生産性ソフトウェアの主要メーカー。ソフトウェア中心の事業展開により、反復的な売上拡大、景気変動に左右されない安定した力強いキャッシュフローが期待される。 新技術提供企業：食料安全保障や世界的な飢餓などの問題に対処し、世界中の農業プロセスの強化または変革を可能にする技術ソリューションを提供。
2	アマゾン 米国 一般消費財・サービス	プラットフォー マー	3.6	米国を代表するECプラットフォーム。事業の多角化が進んでいるものの、食品小売は依然として同社の重点分野の一つである。Whole Foodsの買収、Amazon Fresh、Amazon Groceryなどを通じて、食品小売分野で競争力のあるサービスの展開を進めている。 プラットフォーム：同社は米国の食品小売業界において、オンラインでの食品注文・配送の普及を促進しており、この分野でのさらなる自動化と効率化を推進する。
3	コストコホールセール 米国 生活必需品	プラットフォー マー	3.5	会員制倉庫型卸売・小売業者。同社は売上の中で食料品が最大の比率を占め、食品市場で強力なポジションを占める。他社と差別化された独自のビジネスモデルで堅調な事業拡大が米国内、海外の両面から期待できる。 プラットフォーム：世界有数の小売業者の1社で、その規模と確立されたエンドマーケットが強み。同社の人的資本マネジメントの取り組みは業界最高水準にある。
4	ディア 米国 資本財・サービス	プラットフォー マー	3.4	農業用、建設用など向けにさまざまな機器やサービスを製造・販売しており、自社製品のみならず他社製品の交換部品も供給している。同社販売網の規模と強じんさ、また先進的な自社技術は、大きな参入障壁となっている。 プラットフォーム：同社のディーラーネットワークと自社開発技術の規模と強さは、参入に対する大きな障壁となっている。農業機械分野のマーケットリーダーとして、確固たる地位を確立している。
5	ウォルマート 米国 生活必需品	プラットフォー マー	3.1	米国を代表する小売企業。食品分野での存在感が大きく、グローバルに事業を展開。自動化と効率化を重視し、サプライチェーンや店舗にロボティクスやRFID（Radio Frequency Identification：電波を用いてRFタグのデータを非接触で読み書きするシステム）などの先端技術を導入し、コスト削減と業務改善を図り、小売分野の革新を牽引する。 プラットフォーム：売り上げの多くを食品小売が占めており、この分野でサプライチェーンの革新を継続的に推進している。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄

銘柄	国・地域 業種	テーマ	比率 (%)	コメント
6	エランコ・アニマル・ヘルス 米国 ヘルスケア	プラットフォーム	3.0	動物用医薬品の分野で世界をリードする企業。医薬品やワクチン、診断技術などを通じて家畜の健康管理と安全で高品質な動物性タンパク質の生産を支援する。人口増加や生活水準の向上による、栄養改善や生産の効率化、食品の安全性・供給の信頼性への関心の高まりが、同社の製品需要を後押しすることが期待される。 プラットフォーム：家畜分野を支える医薬品、ワクチン、診断技術、各種テクノロジーのポートフォリオおよび開発パイプラインを有する。
7	サーモフィッシャーサイエンティフィック 米国 ヘルスケア	新技術提供企業	2.9	科学関連製品の実験機器、消耗品、化学品を製造するグローバル企業。同社は分析機器、実験室用設備、試薬、ソフトウェアを提供し、産業研究、診断ラボ、研究機関、政府機関を支援している。また、食品・飲料業界向けに品質管理や製品検査を実現するソリューションを提供。さらに、同社の細胞関連ソリューションは、原料や製品開発におけるバイオ生産を支える重要な役割を果たす。 新技術提供企業：同社の技術は、ラボやバイオ生産に貢献し、食品エコシステムにおける新製品開発を可能にする。
8	ゾエティス 米国 ヘルスケア	プラットフォーム	2.9	ペットや家畜用の医薬品やワクチン、検査薬などの製造開発を行う。同社の製品は革新的でしっかりとした事業基盤となっているが、今後の新製品により、更なる成長を取り込むことが出来るとみられる。 プラットフォーム：同社の医薬品やワクチン、検査薬などは100か国以上で利用されており、世界をリードするアニマルヘルス企業である。
9	ミドルビー 米国 資本財・サービス	新技術提供企業	2.8	食品の調理に使用される幅広い機器の設計、製造、販売、サービスを提供。同社の製品は、世界中の商業用および施設用キッチン、レストランで使用される。同社は革新的な商業用および家庭用キッチンソリューションの開発に投資しており、商業用キッチンの自動化に注力している。人件費等の上昇を背景に、商業用キッチンにおけるソリューション開発の導入が加速している。 新技術提供企業：同社は外食産業全体で食品調理を迅速化する自動化ソリューションの開発に注力している。
10	アジレント・テクノロジー 米国 ヘルスケア	新技術提供企業	2.6	ライフサイエンス分野の主要企業で、分析機器や試薬・部材を提供する。顧客は、製薬・バイオ、学術、化学、環境、食品業界など幅広い業界が含まれる。食品分野では原料検査から品質管理、食品安全分析にわたって食品の生産過程全体をサポートし、環境・法医学分野では空気・水・土壌などの汚染物質分析をサポートする。さらに化学・農業分野で安全性と品質検証を行い、研究開発や新製品開発を支える役割を果たしている。 新技術提供企業：研究室で使用する同社の製品や機能を通じて、食品分野での新製品開発を支援する。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞（米ドル基準）

米国株式市場は、中旬にはAI（人工知能）関連の過剰投資懸念を背景に下落しましたが、その後は半導体関連企業の好決算を受けて反発し、月を通して見ると前月末比でほぼ横ばいとなりました。

欧州株式市場は、ドイツの財政拡大や米英の利下げを好感し、月を通じて堅調に推移しました。

新興国株式市場は、中旬にはAI関連の過剰投資懸念を受けて下落する局面もありましたが、AI関連の半導体需要への期待を背景に堅調に推移しました。

＜運用状況＞（米ドル基準）

ヘルスケアセクター、生活必需品セクターなどはマイナス寄与となったものの、資本財・サービスセクター、一般消費財・サービスセクター、素材セクターなどがプラス寄与となりファンドは上昇しました。

銘柄別では各種調理用機器のデザイン、製造、販売、サービスを手掛けるミドルビー（新技術提供企業）などが上昇した一方で、電子計測機器メーカーのアジレント・テクノロジー（新技術提供企業）などが下落しました。ミドルビーは住宅用キッチン事業の51%の株式を26ノース・パートナーズに8億8500万米ドルで売却することを発表し、これを市場が好感したことから同社の株価は好調な推移となりました。アジレント・テクノロジーは11月末に発表した四半期決算において、2026年第1四半期の予想EPS（一株当たり純利益）が市場予想を下回ったことや、慎重な2026年度通期の業績見通しを示したことにより、同社の株価は軟調な推移となりました。

サブテーマ別では、「プラットフォーム」はマイナス寄与となった一方で、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」はプラス寄与となりました。

12月、新規に組み入れた銘柄および全売却した銘柄はありませんでした。

当ファンドでは、月末時点で50銘柄を保有しています。地域別では、北米や欧州（含む英国）を中心に、アジア・パシフィック（含む日本）などに投資を行っています。国別では、米国、フランス、日本などを上位に組み入れています。また、セクター別では、フードテーマに関連性の高い生活必需品セクターを中心に、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどに投資を行っています。

＜見通しと方針＞

2026年に向け、マクロ環境は比較的安定しています。米国ではインフレが緩やかに低下する一方、賃金や個人消費は減速しているものの、景気後退を示す水準ではありません。12月のFRB（米連邦準備制度理事会）は追加利下げを実施し、緩和姿勢を示しましたが、今後はデータ次第とのスタンスを維持しています。世界経済は

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

2025年3.2%、2026年3.1%の成長が見込まれ、中国の財政措置や欧州の回復が支援要因となる一方、貿易政策や地政学リスクは逆風です。企業収益は利益率の堅調さと幅広いセクターの成長に支えられていますが、米国株式のバリュエーション（投資価値評価）は高い水準にあり、追加利下げや予想を上回る利益成長がなければ米国株の上昇余地は限定的とみています。米国以外の先進国の割安株や安定したキャッシュフローを持つ成長株、政策の正常化の恩恵を受ける質の高い小型株などに注目が集まると考えます。主なリスク要因は、サービス価格の高止まりによるインフレ、労働市場の悪化、そしてサプライチェーン（供給網）の再混乱です。今後の物価動向、FRBの政策、第4四半期決算などが、市場の方向性を左右する重要な材料となるでしょう。こうした中、市場では変動性の高い状態が続くと思われそうですが、運用においては一貫した投資プロセスを維持し、個別銘柄のファンダメンタルズ（基礎的条件）に焦点を当てることが重要だと考えます。

食料安全保障や気候変動の深刻化は懸念材料ではあるものの、一方で、魅力的な長期投資機会は存在します。食料を取り巻く課題に対処するために、政府当局や企業がより革新的な解決策を必要とする中で、AIの活用が食料/農業エコシステムの効率改善とイノベーションを加速させると考えます。AIモデルは研究開発への貢献や自動化、コスト削減をもたらすことが期待されます。こうした技術を積極的に導入し、農業やフードシステムにおける困難に挑み、生産性と効率を向上させることができる企業が、短期的なマクロ経済や政治変動の環境下においても、長期的な成功をおさめることになるでしょう。

サブテーマの中で「プラットフォーム」において、米国の農家は依然として慎重な姿勢を維持しています。背景には、中国がトランプ政権との関税交渉において農産物の購買力を交渉材料として利用している状況があります。ただし、農業セクターが米政権にとって極めて重要であることを踏まえると、交渉の進展に伴い政策的な支援が提供され、最終的な合意によって負担が軽減されると見込まれます。米国の農業市場は依然として圧力に晒されていますが、最終的に農家への支援が実施されるとの見方から、米国の農業機械メーカーは2026年に向けて有利なポジションにあると考えています。需要に応じた生産体制、健全な在庫水準、市場支援により、同分野は回復基調を維持すると予想されます。さらに、業界全体でイノベーションや実証実験が進んでおり、新製品開発の原動力になると期待しています。

「新技術提供企業」関連では、機械学習やAIの進化により、農業および食品供給チェーンの構造が大きく変わろうとしています。これらの技術がより低コストで利用可能になるにつれ、実証的な取り組みが一層活発化すると見込まれます。リソースの最適化が求められる中、企業は衛星情報、過去のデータなどを統合的に活用し、収穫量の向上や廃棄物の削減に取り組んでいます。ハードウェアとアルゴリズムの進化に伴い、自動化やロボティクスの役割も農業エコシステム全体の中でますます重要な役割を果たすようになるでしょう。また生物学的観点か

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

らは、植物ゲノムの配列により生成される膨大な量の遺伝子データが、気候に適応した遺伝子編集種子の開発に利用されており、イノベーションは、この分野を前進させ続けるでしょう。

「新市場開拓企業」では、各国・各製品に関税が導入されたことにより米国のインフレ率上昇が懸念されましたが、実際には目標水準をやや上回る程度にとどまり、比較的落ち着いた状態を維持しています。既存在庫の活用、サプライチェーンの再構築、生産者や小売業者による初期段階でのコスト吸収が、想定より低いインフレ率をもたらした要因と考えられます。今後、低コスト在庫の枯渇に伴い、生産者や小売業者がコスト転嫁を進めることで、インフレ率は再度目標を上回る可能性があります。ただし、その上昇ペースは緩やかであり、多くの消費者にとってはOBBB税制（ワン・ビッグ・ビューティフル・ビル法案による包括的な減税・控除措置）による減税効果が一定の緩和要因となる見込みです。

引き続き、地政学リスク、気候変動、人口増加などによる食糧供給問題に対して、解決策を導くための新しい研究や投資、革新性を有する企業に注目し、長期的に有用なテーマとファンダメンタルズに基づいたポートフォリオ運用を継続していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」への投資を通じて、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度等の分析を行うとともに、「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のいずれかに該当する銘柄に着目します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
2. 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。
 - マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行いますが、その運用権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。



投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
-
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2020年2月14日設定）

決算日

毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.859%（税抜き1.69%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドより、同社が委託を受けた運用指図に関する権限の一部の再委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.